

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部					
2-⑦	防災対策を強化する	市長室					
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	実績値				5年度 目標値	推計値に よる評価
		改訂計画 策定時	2年度	3年度	4年度		
地域や団体等が実施する防災訓練数（年間）	回	407	288	311	359	422	未達成
ほっとメールひらつか（地震風水害情報）の登録者数	人	8,960	9,502	10,138	10,307	9,500	達成

関連事業				
○災害情報伝達事業○防災訓練強化事業○災害用備蓄拡充事業○地震・津波防災対策事業○災害対策本部対応力強化事業○風水害対策事業				
決算額				
	2年度	3年度	4年度	5年度
事業費（千円）	202,549	127,040	231,929	
執行率（%）	95.68	89.34	89.58	

施策の推進に向けた主な取組の「成果」
<ul style="list-style-type: none"> 新たに被災者台帳システムを導入するとともに、外部有識者による講演や訓練を実施し、関係部班職員の災害対応力を強化するとともに、より実効性が高くなるよう組織体制の見直しに着手しました。 総合防災訓練では、防災関係機関が連携した地震対応訓練と市民参加型の防災フェアを実施し、市民の防災・減災意識の向上を図りました。また、各種ハザードマップを活用したマイ・タイムラインの普及啓発、津波の浸水想定区域を対象とした津波対策訓練のほか、親子を対象とした防災ピクニックを実施しました。 避難者の多様なニーズに対応するため、長期保存食のメニューを増やすとともに、感染拡大防止のため、衛生用品の備蓄を進めるなど、避難生活の質の向上を図りました。 防災行政無線の定期的な保守点検と速やかな修繕対応を実施するとともに、機器のデジタル化や希望する市民への防災ラジオの有償配付を行いました。 地震による電気火災を防止するため、希望する市民への感震ブレイカーの有償配付を行うとともに、多言語放送を含む防災番組の放送により、防災知識の普及啓発を図りました。

施策を推進する上での「主な課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（⇒）」

・災害対応を迅速・的確に実施するため、災害対策本部の充実を図るとともに、関係機関などとの連絡・連携体制を強化する必要があります。

⇒外部有識者による訓練の充実や情報収集のデジタル化を推進するとともに、被災者台帳システムの更なる活用に向けた訓練を実施します。また、土砂災害・大規模氾濫対策において、国や県などとの連携を強化します。

・大規模地震や風水害など、激甚化・頻発化する災害から市民の生命・財産を守るため、自助・共助の意識付けなど、市民・地域による主体的な行動の促進を図る必要があります。

⇒各種ハザードマップを活用したマイ・タイムライン作成の促進、新たに導入する起震車の活用や被害想定に応じた訓練の提案や職員派遣により、市民・地域主体の実践的かつ効果的な訓練を支援し、地域防災力の強化を図ります。また、デジタル技術を活用し、避難所運営の強化を図ります。

・避難生活の質の向上を図る必要があります。

⇒多様な避難者を想定した物資の備蓄や災害用トイレの充実を図るとともに、家庭内や事業所内での物資の備蓄を促進するなど、自助・共助に関する取組を啓発します。

・災害情報を迅速かつ確実に、幅広く伝達する必要があります。

⇒防災行政無線のほか、市LINE公式アカウントの活用など、情報伝達手段を充実します。また、クラウドサービスを利用した新たな配信システムの導入により、情報伝達の迅速化と利便性の向上を図ります。